



SCB

ニュース&トピックス

No.2023-49

(2023.11.7)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

主任研究員 藁品 和寿

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

カーボンニュートラル実現に向けて期待されるトランジション・ファイナンス

ーファイナンスド・エミッションの課題解消に向けてー

ポイント

- ▶ トランジション・ファイナンスの活用促進のためにはファイナンスド・エミッションの課題解決が欠かせない。この課題解決に資するものとして、2023年10月2日、「官民でトランジション・ファイナンスを推進するためのファイナンスド・エミッションに関するサブワーキング」から「ファイナンスド・エミッションの課題解決に向けた考え方について」が公表された。
- ▶ 本文書では、ファイナンスド・エミッションの課題解決に有効と考えられる手法として、「算定・開示手法における工夫」と「ファイナンスド・エミッション以外の複数指標の活用による工夫」の2つが示されている。
- ▶ 地方銀行においては、経済産業省の「GXリーグ基本構想」に19ものグループ・行が賛同している。今後、気候変動対応を推進する中で、トランジション・ファイナンスへの取組みが活発になってくるのではないだろうか。

1. トランジション・ファイナンスへの期待の高まり

2023年2月10日、GX（グリーントランスフォーメーション）の加速によりエネルギー安定供給と脱炭素分野で新たな需要・市場を創出し、わが国経済の産業競争力強化、経済成長につなげていくことを目的に、「GX実現に向けた基本方針 ～今後10年を見据えたロードマップ～」が閣議決定された。本基本方針では、ファイナンスド・エミッション¹の課題について言及されるとともに、トランジション・ファイナンスに対する国際的な理解醸成に向けた取組み強化の必要性が言及されている。なお、経済産業省によると、トランジション・ファイナンスは、「脱炭素社会の実現に向けて長期的な戦略に則り、着実なGHG削減の取組を行う企業に対し、その取組を支援することを目的とした新しいファイナンス手法²」である。いわゆる、多排出産業等の脱炭素化への移行を支援するための資金供給手段とも言い換えられよう。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、多排出産業等の脱炭素化への移行にかかる取組みに対応するトランジション・ファイナンスが不可欠である一方、一部の金融機関では、一時的にファイナンスド・エミッションが増加する可能性を懸念し、多排出産業等に対する資金供給を控える行動が生じ得るという課題がある。すなわち、トランジション・ファイナンスの活用促進のためにはファイナンスド・エミッションの課題解決が欠かせな

¹ 金融機関の投融資先の温室効果ガス排出量のこと。詳細は、ニュース&トピックス No.2022-109(2023年1月12日発行) (<https://www.scbri.jp/reports/newstoppers/20230112-post-403.html>)を参照

² 経済産業省ホームページ(https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/transition_finance.html)を参照

い。こうした課題認識の下、2023年2月1日、「官民でトランジション・ファイナンスを推進するためのファイナンスド・エミッションに関するサブワーキング³」（以下、「サブワーキング」という。）が設置され、金融庁・経済産業省・環境省とグローバルに展開する民間金融機関10社が議論を重ねてきた。2023年10月2日、この議論の結果が、「ファイナンスド・エミッションの課題解決に向けた考え方について」として公表された。

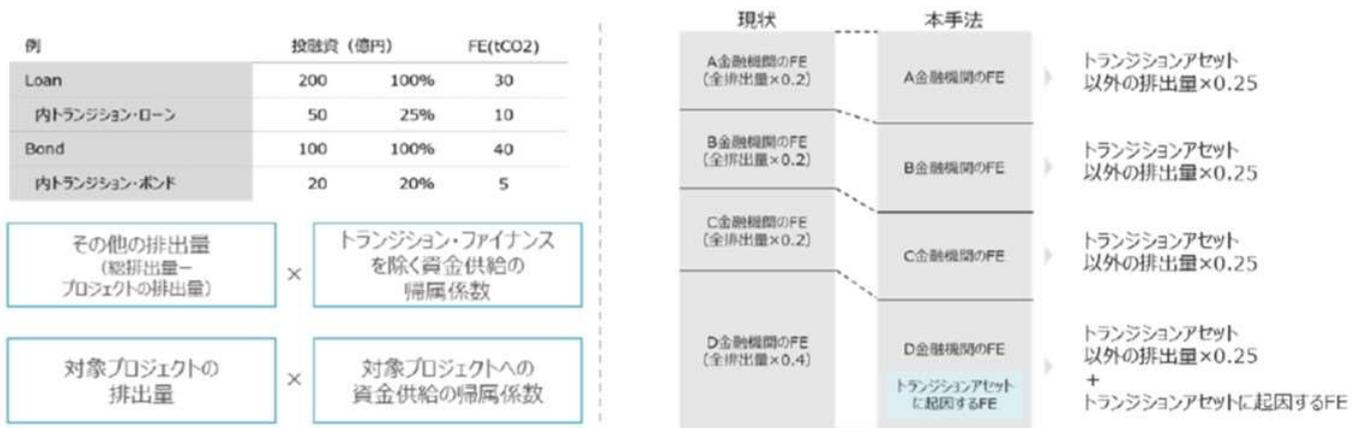
そこで、以下では、本文書の概要を紹介する。

2. 金融庁公表の「ファイナンスド・エミッションの課題解決に向けた考え方について」

本文書は、金融機関がファイナンスド・エミッションの一時的な増減に左右されることなくトランジション・ファイナンスに積極的に取り組めるように、そしてステークホルダーに対する説明責任も果たせるようにという観点からまとめられている。ファイナンスド・エミッションの課題解決に有効と考えられる手法としては、「算定・開示手法における工夫」と「ファイナンスド・エミッション以外の複数指標の活用による工夫」の2つが示されている。

前者では、ファイナンスド・エミッション全体を開示した上で、トランジション・ファイナンスにかかるファイナンスド・エミッションを内訳として示す手法が示されている（**図表1左**）。また、さらに精緻化した手法として、別途データが必要⁴であるが、ファイナンスド・エミッションの資金使途対象プロジェクトの排出量に限定した算定・開示の手法も示されている（**図表1右**）。なお、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）は、絶対量ベースのファイナンスド・エミッションを開示した上で、物理的・経済的原単位で炭素集約度（Carbon Intensity）や加重平均炭素強度（WACI）を開示することに言及している⁵。物理的原単位は、投融資先の排出量を生産量等の物理的指標で割ったもので活動量あたりの排出効率を指し示し、経済的原単位は、投融資先の排出量を収益等の経済的指標で割ったもので経済的な付加価値あたりの排出効率を指し示すものである⁶。

（図表1）ファイナンスド・エミッションの算定・開示手法における工夫



（出所）「ファイナンスド・エミッションの課題解決に向けた考え方について」 p. 13

³ 経済産業省ホームページ(https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/transition_finance/finance_emission/index.html)を参照

⁴ 例として、トランジション・ファイナンスの資金が充当されている全プロジェクトの各総事業費、トランジション・ファイナンスの充当事業費、資金調達者のGHG排出量が示されている。

⁵ https://tcfcd-consortium.jp/pdf/about/2021_TCFD_Implementing_Guidance_2110_jp.pdfを参照

⁶ 詳細は、「ファイナンスド・エミッションの課題解決に向けた考え方について」p.15を参照

後者は、金融機関の取組みを包括的に開示・評価することを目的に、「実体経済の脱炭素化を促進する取組みに関する指標」（図表2上）と「金融機関の脱炭素化支援関連施策にかかる実行力に関する指標」（図表2下）の2つを併用する手法を示している。「実体経済の脱炭素化を促進する取組みに関する指標」のうち「特定の技術の活用を通じた削減貢献量」以外は、金融機関の投融资先企業自身の脱炭素への貢献を表す指標である。また、「金融機関の脱炭素化支援関連施策にかかる実行力に関する指標」として、戦略の実行から、エンゲージメントに関するもの、ガバナンスに関するものが挙げられている。

（図表2）複数指標の活用による工夫

	具体的な指標	概要・具体例
実体経済の脱炭素化を促進する取組みに関する指標	特定の技術の活用を通じた削減貢献量	金融機関における活用方法として、資金調達者の特定の製品・サービスを通じて創出される削減貢献量を金融機関の削減貢献量として開示する方法が考えられる。
	削減貢献量等排出量の変化を表すものから、企業のトランジションを考慮する指標等が挙げられる。	ネットゼロ目標やパリ協定等と整合するポートフォリオの総額・割合
		気温上昇スコア
		適格なトランジション戦略を持つ企業・プロジェクトに対するファイナンスの総額・割合
		トランジション・ファイナンスによるGHG将来削減効果（資金用途特定型）
		特定の低・脱炭素関連製品・サービスに関連する投融资案件数や物理的指標
金融機関の脱炭素化支援関連施策に係る実行力に関する指標	GFANZIにおいて検討が進められている期待削減量（Decarbonization Contribution）	金融機関の保有資産（主に有価証券を想定。ただし融資も対象になり得る）に係る将来のGHG削減効果を標準的手法に基づき数値化する取組。2023年10月時点、開発途上において、最終化に向けて議論を注視していく必要がある。
	ポートフォリオにおける金融機関の主要な方針	主要な方針としては以下のものが想定される。 - 化石燃料に関する方針 - 森林破壊に関する方針
	金融機関が策定した計画の進捗や実行度合を表す指標。戦略の実行から、エンゲージメントに関するもの、ガバナンスに関するものが挙げられる。	ネットゼロトランジション計画と整合する金融商品の割合・数
		気候関連のエンゲージメントを実施した企業の割合・数やその結果
		気候関連の意思決定、取組等に関与している従業員・経営層の人数や割合

（出所）「ファイナンスド・エミッションの課題解決に向けた考え方について」p. 14

このほか、本文書は、トランジション・ファイナンスの定義については世界各地で議論が進められているところであり、金融機関がトランジション・ファイナンスとみなす判断基準や方針を明確にすることが必要であると指摘している。こうした中、（株）三井住友フィナンシャルグループは、2023年5月24日に、同グループのトランジション・ファイナンスに関する定義・判断基準等を「Transition Finance Playbook」として公表した⁷。本Playbookの適格性については、DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン（株）から外部レビューを受けている⁸。わが国が政府を挙げてトランジション・ファイナンスの分野で世界をリードしていく流れのなか、今後、大手行を中心に、このような世界的な議論に先じた動きが加速していくことが期待される。

⁷ https://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20230524_01.pdf を参照

⁸ <https://www.dnv.jp/news/page-243792> を参照

3. 地方銀行にも広がるトランジション・ファイナンス

経済産業省によると、トランジション・ファイナンスの調達額は、2021年1月から2023年3月までの累計（見込み額含む）で約1兆円に達する。この増加の背景として、「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本方針⁹」等をはじめとする政府の各種取組みや、日本銀行による気候変動オペ¹⁰（気候変動対応を支援するための資金供給オペ）の対象にトランジション・ファイナンスが含まれていること等が挙げられている。また、2023年6月27日に公表された「脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会報告書¹¹」ではトランジション・ファイナンスの推進について言及された。加えて、2023年度内に世界初の国によるクライメート・トランジション・ボンド（GX経済移行債）が発行される予定で、民間によるトランジション・ファイナンスの一層の拡大が促されている。

こうした中、（株）ほくほくフィナンシャルグループ（北海道銀行、北陸銀行）は、2023年3月、地方銀行として初めて、SCSK（株）の支援の下、米国のパーセフォニのGHG排出量算定プラットフォームを活用して、自社のGHG排出量およびファイナンスド・エミッションの一元的な算定の取組みを開始している¹²。また、2023年9月から、サステナブルファイナンス商品のラインナップに「トランジション・ファイナンス型」を追加¹³し、気候変動対策を検討している企業への支援強化を図っている。フィデアホールディングス（株）（荘内銀行、北都銀行）も、自社グループとしては初めて、2023年4月、クライメート・トランジション・ファイナンスに取り組んでいる¹⁴。地方銀行においては、経済産業省の「GXリーグ基本構想」に19ものグループ・行¹⁵が賛同していることから、今後、気候変動対応を推進する中で、トランジション・ファイナンスへの取組みが活発になってくるのではないだろうか。

以上

<参考文献>

- ・ 金融庁(2023年10月2日)「ファイナンスド・エミッションの課題解決に向けた考え方について」
- ・ 日本銀行金融市場局(2023年9月7日)「気候変動関連の市場機能サーベイ」第2回説明会 議事要旨」
- ・ 内閣官房(2023年9月)「GX 経済移行債発行に関する関係府省連絡会議(第3回)資料」
- ・ 経済産業省(2023年3月27日)「トランジション・ファイナンス 2022年市場概要」
- ・ 経済産業省(2023年2月10日)「GX 実現に向けた基本方針～今後10年を見据えたロードマップ～」
- ・ (一社)全国地方銀行協会(2023年5月17日)「地方銀行における環境・気候変動問題への取り組み」
- ・ (株)三井住友フィナンシャルグループ(2023年5月24日)「Transition Finance Playbook」

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

⁹ 経済産業省ホームページ(<https://www.meti.go.jp/press/2021/05/20210507001/20210507001.html>)を参照

¹⁰ 日本銀行ホームページ(https://www.boj.or.jp/mopo/measures/mkt_ope/ope_x/index.htm)を参照

¹¹ 金融庁ホームページ(<https://www.fsa.go.jp/news/r4/singi/20230627.html>)を参照

¹² <https://www.hokuhoku-fg.co.jp/news/2023/03/001238.html> を参照

¹³ <https://www.hokuhoku-fg.co.jp/news/2023/09/001298.html> を参照

¹⁴ <https://www.shonai.co.jp/information/newsrelease/2023/202304281/index.pdf> を参照

¹⁵ GXリーグホームページ(<https://gx-league.go.jp/member/#category4>)を参照